

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2014年3月期の期末日レートである1ドル=102.92円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2014年及び2013年期末における当社及び子会社それぞれ53社及び58社を連結対象としております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、8社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない8社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

一部の連結子会社について、当該連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、3ヶ月の決算期変更に伴う調整は、2014年3月期においては、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有していません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ

いては、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役

の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記11に記載のとおり、2014年及び2013年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債及び退職給付引当金に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。PV(太陽光パネル)製造装置の収益の計上基準については、主に工事進行基準によっております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2014年及び2013年3月期の研究開発費は、それぞれ78,664百万円(764,322千米ドル)及び73,249百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2014年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2014年3月期より、当社及び国内子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に準じており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,904百万円(86,514千米ドル)、退職給付に係る負債が53,449百万円(519,326千米ドル)計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,982百万円(67,839千米ドル)増加しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は38.96円(0.38米ドル)であります。

4. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

注記3に記載のとおり、本会計基準等は、2014年3月期より適

用しておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

なお、本会計基準等の適用による当連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2014年3月期における株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	百万円
	2013
流動資産	¥21,811
固定資産	31,585
のれん	35,110
流動負債	(16,860)
固定負債	(30,544)
株式の取得価額	41,102
前連結会計年度における支出	(348)
現金及び現金同等物	(9,552)
取得日時点における貸付金	23,877
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	¥55,079

6. 有価証券

2014年及び2013年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
2014:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,835	¥18,247
時価のないもの		
非上場株式	520	648
その他	1,132	1,132
合計	¥11,487	¥20,027

	百万円	
2013:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥10,218	¥16,631
時価のないもの		
非上場株式	793	897
その他	1,141	1,141
合計	¥12,152	¥18,669

	千米ドル	
2014:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$ 95,560	\$177,293
時価のないもの		
非上場株式	5,052	6,296
その他	10,999	10,999
合計	\$111,611	\$194,588

2014年及び2013年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ211,801百万円(2,057,919千米ドル)及び190,498百万円であります。2014年及び2013年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
満期保有目的債券(流動)	¥211,801	¥190,498	\$2,057,919
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(48,500)	(45,498)	(471,240)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	49	9,816	476
短期投資	¥163,350	¥154,816	\$1,587,155

2014年及び2013年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ308百万円(2,993千米ドル)及び44百万円であります。

2014年3月期における投資有価証券売却益は、74百万円(719千米ドル)であります。2013年3月期における投資有価証券売却益はありません。

7. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
製品	¥114,289	¥ 87,398	\$1,110,464
仕掛品・原材料・貯蔵品	53,988	48,300	524,563
合計	¥168,277	¥135,698	\$1,635,027

2014年及び2013年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損がそれぞれ2,296百万円(22,309千米ドル)及び1,162百万円含まれております。

8. 固定資産の減損損失

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位ごとに資産のグ

ルーピングを行っております。また、再編等が決定された拠点については、個別案件ごとにグルーピングを行っております。

2014年における減損損失は、以下であります。

(1) TEL Solar Holding AGに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Trübbach, St. Gallen, Switzerland	工場	のれん、機械装置等	¥32,789	\$318,587

PV(太陽光パネル)製造装置事業における連結子会社TEL Solar Holding AG取得時に計上したのれんについて、経営環境の著しい悪化により売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

また、TEL Solar Holding AG及びその連結子会社における機械装置等についても、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(2) TEL NEXX, Inc. に関するのれん等の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	工場	のれん等	¥5,009	\$48,669

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(3) 拠点再編計画に伴う固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
茨城県つくば市(テクノロジーセンターつくば)	研究所	建物及び構築物、機械装置等	¥4,649	\$45,171
宮城県仙台市(テクノロジーセンター仙台)	研究所	建物及び構築物、土地等	¥3,355	\$32,598
その他	—	建物及び構築物等	¥ 293	\$ 2,847

連結財務諸表注記

東京エレクトロンは上記資産グループについて、いくつかの国内拠点の再編等の決定により今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については第三者により合理的に算出された不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、その他の機械装置等については、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(4) その他

上記の他、東京エレクトロンのその他の資産について874百万円(8,492千米ドル)を減損損失として計上しております。

2013年3月期における減損損失は、軽微であります。

9. 担保提供資産

2014年及び2013年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

10. 短期借入金

2014年及び2013年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金は、それぞれ11,531百万円(112,038千米ドル)及び3,756百万円です。これらは銀行からの借入であり、2014年及び2013年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.39%及び0.50%であります。

2014年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は143,578百万円(1,395,045千米ドル)であります。

11. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2014年3月期

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
2013年4月1日退職給付債務の期首残高	¥115,296	\$1,120,249		
勤務費用	6,874	66,789		
利息費用	1,785	17,343		
数理計算上の差異の発生額	(9,945)	(96,628)		
退職給付の支払額	(3,215)	(31,238)		
為替換算差額	2,031	19,734		
その他	395	3,838		
2014年3月31日退職給付債務の期末残高	¥113,221	\$1,100,087		

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
2013年4月1日年金資産の期首残高	¥60,476	\$587,602		
期待運用収益	1,256	12,204		
数理計算上の差異の発生額	3,633	35,298		
事業主からの拠出額	3,306	32,122		
退職給付の支払額	(1,726)	(16,770)		
為替換算差額	2,034	19,763		
その他	561	5,451		
2014年3月31日年金資産の期末残高	¥69,540	\$675,670		

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥60,206	\$584,979		
年金資産	(69,540)	(675,670)		
	(9,334)	(90,691)		
非積立型制度の退職給付債務	53,015	515,108		
アセット・シーリングによる調整額(注1)	864	8,395		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥44,545	\$432,812		
退職給付に係る負債(注2)	53,449	519,326		
退職給付に係る資産	(8,904)	(86,514)		
2014年3月31日連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥44,545	\$432,812		

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。
2. 役員退職慰労引当金(2014年：582百万円(5,656千米ドル))は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
勤務費用	¥6,874	\$66,789		
利息費用	1,785	17,343		
期待運用収益	(1,256)	(12,204)		
数理計算上の差異の費用処理額	(339)	(3,293)		
その他	108	1,050		
2014年3月期確定給付制度に係る退職給付費用	¥7,172	\$69,685		

(5) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥11,309	\$109,881		
2014年3月期末残高	11,309	109,881		

(6) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	50%
債券	50%
株式	24%
一般勘定	18%
現金及び預金	2%
その他	6%
合計	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎

2014年3月期における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.51%
長期期待運用収益率	2.00%

2013年3月期

2013年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円	
	2013	2013
退職給付債務	¥(115,296)	
年金資産	60,476	
未積立退職給付債務	(54,820)	
未認識数理計算上の差異	1,150	
純額	(53,670)	
連結貸借対照表計上額		
前払年金費用(注1)	2,974	
退職給付引当金(注2)	(56,644)	
純額	¥ (53,670)	

注：1. 2013年3月期の前払年金費用は、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれております。
2. 役員退職慰労引当金(2013年：581百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円	
	2013	2013
勤務費用	¥5,513	
利息費用	1,864	
期待運用収益	(887)	
数理計算上の差異の費用処理額	(501)	
合計	¥5,989	

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2013	
	期間定額基準	2013
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	1.40%	
期待運用収益率	2.00%	
数理計算上の差異の処理年数	4年	
過去勤務債務の額の処理年数	4年	

12. 法人税等

2014年及び2013年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	2014	2013	2014	2014	2013	2014
繰延税金資産						
退職給付引当金	¥ —	¥20,326	\$ —			
退職給付に係る負債	21,461	—	208,521			
税務上の繰越欠損金	17,383	15,864	168,898			
たな卸資産に係る未実現利益	9,489	2,967	92,198			
たな卸資産評価損	4,724	4,666	45,900			
減損損失	3,486	758	33,871			
製品保証引当金	2,709	1,875	26,321			
賞与引当金	2,532	2,202	24,602			
その他	12,413	7,835	120,608			
繰延税金資産小計	74,197	56,493	720,919			
評価性引当額	(10,806)	(6,541)	(104,994)			
繰延税金資産合計	63,391	49,952	615,925			
繰延税金負債						
在外子会社の留保利益	(6,877)	(4,789)	(66,819)			
企業結合により識別された無形資産	(6,686)	(6,110)	(64,963)			
退職給付に係る調整累計額	(4,035)	—	(39,205)			
その他有価証券評価差額金	(3,096)	(2,341)	(30,082)			
前払年金費用	—	(1,051)	—			
退職給付に係る資産	(1,620)	—	(15,740)			
その他	(1,958)	(1,605)	(19,024)			
繰延税金負債合計	(24,272)	(15,896)	(235,833)			
繰延税金資産の純額	¥39,119	¥34,056	\$380,092			

連結財務諸表注記

2014年及び2013年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産-繰延税金資産	¥25,174	¥15,669	\$244,598
固定資産-繰延税金資産	23,224	23,206	225,651
流動負債-その他	—	(2)	—
固定負債-その他	(9,279)	(4,817)	(90,157)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2014年及び2013年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2014年及び2013年3月期における当社の法定実効税率は、38.01%となっております。2014年3月31日付で税制改正が公布されたことにより、2015年3月期の法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されます。上記の改正及び2011年12月2日付の税制改正に伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.64%の法定実効税率を使用しております。その結果、2014年3月期の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,018百万円(9,891千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,021百万円(9,920千米ドル)増加しております。

2014年及び2013年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2014	2013
国内の法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
のれんの償却額	(130.97)	2.14
税額控除等	38.76	(3.65)
未実現利益消去による影響額	23.46	16.70
未認識税効果の影響額	17.93	(2.44)
税率差異による差額	(17.72)	(7.12)
在外子会社の留保利益	(17.43)	5.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(8.68)	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	(2.40)	1.14
過年度法人税等	—	12.35
その他	(4.39)	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(63.43)%	64.21%

当社は、2006年3月期から2011年3月期までの6年間における当社と米国及び韓国の子会社との取引について、2012年7月4日付で東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しました。

当社はこの処分を不服として当局に対し異議申立書を提出し、この更正処分により生じている二重課税を排除するため、2013年3月29日に租税条約に基づく相互協議の申し立てを国税庁に対し行いました。併せてその後の年度について東京国税局に対し事前確認申請(APA)を行っております。

なお、相互協議により、二重課税の排除が見込まれるため、2013年3月期の過年度法人税等には両国との法人税率差による差額及び追加納税に伴う付帯税額の合計額2,195百万円を計上しております。

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当

社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2014年5月15日開催の取締役会において、4,480百万円(43,529千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2014年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

14. その他包括利益

2014年及び2013年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,199	¥1,011	\$21,366
組替調整額	(78)	—	(758)
税効果調整前	2,121	1,011	20,608
税効果額	(756)	(359)	(7,345)
その他有価証券評価差額金	1,365	652	13,263
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(269)	(339)	(2,614)
組替調整額	412	431	4,003
税効果調整前	143	92	1,389
税効果額	(51)	(36)	(495)
繰延ヘッジ損益	92	56	894
為替換算調整勘定			
当期発生額	6,867	8,760	66,721
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	6,867	8,760	66,721
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	6,867	8,760	66,721
その他の包括利益合計	¥8,324	¥9,468	\$80,878

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年から20年であり、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

2013年3月期には、130,700株が株主総会決議のもと、1円の

行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は付与後20年であり、付与後3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロン デバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。

連結財務諸表注記

2014年及び2013年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

東京エレクトロン(株)	2014			2013	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	556,900	¥ 661	\$ 6.42	833,300	¥3,139
付与	—	—	—	130,700	1
行使	20,800	1	0.01	25,800	1
失効	56,800	6,468	62.84	381,300	5,894
期末残高	479,300	1	0.01	556,900	661
行使可能残高	114,400	1	0.01	192,000	1,914

東京エレクトロン デバイス(株)	2014			2013	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	65,000	¥3,087	\$29.99	65,000	¥3,087
付与	—	—	—	—	—
行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
期末残高	65,000	3,087	29.99	65,000	3,087
行使可能残高	65,000	3,087	29.99	65,000	3,087

16. リース

オペレーティング・リースに係る未経過リース料：

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	¥3,410	¥1,628	\$33,132
1年超	5,922	2,834	57,540
合計	¥9,332	¥4,462	\$90,672

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金については注記10を、デリバティブ取引については注記18を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記6を参照ください)。

2014:	百万円	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	¥104,797	¥104,797
短期投資	163,350	163,081
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,503百万円)控除後	127,529	127,529
投資有価証券	18,247	18,247
負債		
支払手形及び買掛金	53,668	53,668
短期借入金	11,531	11,531
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(164)	(164)
ヘッジ会計が適用されているもの	81	81

2013:	百万円	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥ 85,314
短期投資	154,816	154,811
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,180百万円)控除後	99,321	99,321
投資有価証券	16,631	16,631
負債		
支払手形及び買掛金	36,261	36,261
短期借入金	3,756	3,756
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,325)	(3,325)
ヘッジ会計が適用されているもの	(62)	(62)

2014:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	\$1,018,237	\$1,018,237
短期投資	1,587,155	1,584,541
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(14,604千米ドル)控除後	1,239,108	1,239,108
投資有価証券	177,293	177,293
負債		
支払手形及び買掛金	521,455	521,455
短期借入金	112,038	112,038
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,593)	(1,593)
ヘッジ会計が適用されているもの	787	787

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥104,797	¥—
短期投資	163,350	—
受取手形及び売掛金	129,032	—

2013:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥—
短期投資	154,816	—
受取手形及び売掛金	100,501	—

2014:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$1,018,237	\$—
短期投資	1,587,155	—
受取手形及び売掛金	1,253,712	—

18. デリバティブ

当社及び一部子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社及び国内子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。

2014年及び2013年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,346	¥ 216	¥ 216
売建 ユーロ	3,725	(19)	(19)
売建 韓国ウォン	1,068	(508)	(508)
売建 人民元	102	(7)	(7)
売建 シンガポールドル	57	(0)	(0)
買建 米ドル	6,216	42	42
買建 スイスフラン	2,213	2	2
買建 人民元	922	60	60
買建 ユーロ	385	50	50
合計	¥70,034	¥(164)	¥(164)

2013:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥50,652	¥(3,021)	¥(3,021)
売建 スイスフラン	25,787	(50)	(50)
売建 韓国ウォン	1,068	(295)	(295)
売建 シンガポールドル	50	(3)	(3)
買建 米ドル	4,368	44	44
合計	¥81,925	¥(3,325)	¥(3,325)

2014:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$537,758	\$ 2,099	\$ 2,099
売建 ユーロ	36,193	(184)	(184)
売建 韓国ウォン	10,377	(4,936)	(4,936)
売建 人民元	991	(68)	(68)
売建 シンガポールドル	554	(0)	(0)
買建 米ドル	60,396	408	408
買建 スイスフラン	21,502	19	19
買建 人民元	8,958	583	583
買建 ユーロ	3,741	486	486
合計	\$680,470	\$(1,593)	\$(1,593)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

連結財務諸表注記

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014: 繰延ヘッジ処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 9,365	¥ (47)	\$ 90,993	\$ (457)
売建 韓国ウォン	115	(54)	1,117	(525)
買建 米ドル	8,207	0	79,741	0
買建 スイスフラン	2,382	145	23,144	1,409
買建 ユーロ	488	37	4,742	360
買建 英ポンド	15	0	146	0
合計	¥20,572	¥ 81	\$199,883	\$ 787

2013: 繰延ヘッジ処理	百万円	
	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 5,872	¥(90)
売建 人民元	290	(3)
売建 韓国ウォン	157	(42)
売建 スイスフラン	60	1
売建 ユーロ	22	(2)
買建 米ドル	6,180	33
買建 ユーロ	769	41
合計	¥13,350	¥(62)

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

為替予約等の振当処理	契約額		
	2014	2013	2014
売建 米ドル	¥283	¥ 404	\$2,749
売建 人民元	—	9,760	—
買建 米ドル	162	74	1,574
買建 ユーロ	1	—	10
合計	¥446	¥10,238	\$4,333

注：時価の算定方法は先物為替相場によっており、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. その他収益(費用)

2014年3月期における固定資産、のれん、及びその他の資産の減損損失46,969百万円(456,364千米ドル)については、注記8を参照ください。

20. 企業結合

(A) TEL FSI, Inc. の株式取得

連結子会社であるTEL FSI, Inc. (前社名、FSI International, Inc.) について、前連結会計年度では取得価額の配分が完了していませんでしたが、当

連結会計年度に取得価額の配分が完了いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 取得価額の配分の見直しによる修正額

	百万円
のれん(修正前)	¥3,855
固定資産	(370)
流動負債	16
固定負債	2
修正金額合計	(352)
のれん(修正後)	¥3,503

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん(金額)

3,503百万円

(b) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(B) TEL Solar Holding AG の株式取得

連結子会社であるTEL Solar Holding AG (前社名、Oerlikon Solar Holding AG) について、前連結会計年度では取得価額の配分が完了していませんでしたが、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得価額の配分が完了いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 取得価額の配分の見直しによる修正額

	百万円
のれん(修正前)	¥21,786
固定資産	7,369
固定負債	(169)
修正金額合計	7,200
のれん(修正後)	¥28,986

(2) 発生したのれん(金額)、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん(金額)

28,986百万円

(b) 発生原因

取得原価と企業結合時の純資産の時価との差額をのれんとして認識しております。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

のれんの減損については、注記8を参照ください。

21. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」、「PV(太陽光パネル)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

TEL Solar Holding AGの株式を取得し、東京エレクトロンの子会社としたことから、当連結会計年度より、報告セグメントの「FPD/PV製造装置」を「FPD製造装置」と「PV製造装置」に分けております。それに伴い、前連結会計年度の報告セグメントも合わせて組替表示しております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「PV製造装置」の製品は、薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置であり、当該セグメントでは、この開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。なお、PV製造装置事業につきましては、2014年3月末をもって新規装置の開発・製造・販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポート継続のみを行う体制に縮小しております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2014:	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	¥478,842	¥28,317	¥ 3,806	¥100,726	¥ 479	¥612,170	¥ —	¥612,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	1,075	11,760	12,869	(12,869)	—
計	478,876	28,317	3,806	101,801	12,239	625,039	(12,869)	612,170
セグメント利益又は損失	74,284	(37)	(46,426)	722	1,267	29,810	(41,566)	(11,756)
セグメント資産	273,142	21,252	2,145	57,465	1,871	355,875	472,717	828,592
減価償却費	10,114	235	10	476	49	10,884	14,004	24,888
のれんの償却額	1,473	—	2,686	103	—	4,262	—	4,262
減損損失	5,009	—	32,789	—	—	37,798	9,171	46,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,109	103	857	825	41	9,935	5,109	15,044

連結財務諸表注記

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2013:								
売上高								
外部顧客への売上高	¥392,027	¥20,077	¥ 83	¥84,665	¥ 448	¥497,300	¥ —	¥497,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	—	813	10,613	11,469	(11,469)	—
計	392,070	20,077	83	85,478	11,061	508,769	(11,469)	497,300
セグメント利益又は損失	48,600	(4,534)	(1,821)	1,283	1,321	44,849	(27,082)	17,767
セグメント資産	223,956	18,079	31,410	47,557	1,550	322,552	452,976	775,528
減価償却費	12,330	404	58	448	78	13,318	13,313	26,631
のれんの償却額	1,038	—	—	103	—	1,141	—	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,464	1,658	3	482	54	15,661	9,834	25,495

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2014:								
売上高								
外部顧客への売上高	\$4,652,565	\$275,136	\$ 36,980	\$978,683	\$ 4,654	\$5,948,018	\$ —	\$5,948,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	—	—	10,445	114,264	125,039	(125,039)	—
計	4,652,895	275,136	36,980	989,128	118,918	6,073,057	(125,039)	5,948,018
セグメント利益又は損失	721,764	(360)	(451,088)	7,015	12,311	289,642	(403,867)	(114,225)
セグメント資産	2,653,925	206,491	20,842	558,346	18,179	3,457,783	4,593,053	8,050,836
減価償却費	98,271	2,283	97	4,625	476	105,752	136,067	241,819
のれんの償却額	14,312	—	26,098	1,001	—	41,411	—	41,411
減損損失	48,669	—	318,587	—	—	367,256	89,108	456,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,789	1,001	8,327	8,016	398	96,531	49,640	146,171

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 2014年及び2013年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ41,566百万円(403,867千米ドル)及び27,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2014年及び2013年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ19,735百万円(191,751千米ドル)及び20,359百万円です。なお、2014年3月期には拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係る減損損失等9,171百万円(89,108千米ドル)が含まれております。
- (2) 2014年及び2013年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ472,717百万円(4,593,053千米ドル)及び452,976百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等であります。
- (3) 2014年3月期の減損損失の調整額9,171百万円(89,108千米ドル)の主な内容は、拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係るものであります。
3. 2014年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,109百万円(49,640千米ドル)の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬員及び工具器具備品の設備投資額であります。2013年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,834百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬員及び工具器具備品の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

関連情報

(1) 2014年及び2013年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高			
日本	¥161,631	¥118,504	\$1,570,453
台湾	133,736	107,734	1,299,417
米国	104,617	117,194	1,016,489
中国	81,929	38,356	796,045
韓国	76,401	59,376	742,334
その他	53,856	56,136	523,280
合計	¥612,170	¥497,300	\$5,948,018

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 2014年及び2013年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2014:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥82,364	¥15,119	¥14,861	¥112,344

2013:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥99,888	¥14,549	¥21,261	¥135,698

2014:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$800,272	\$146,900	\$144,394	\$1,091,566

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2014	2014
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	¥91,243	\$886,543
Intel Corporation	半導体製造装置	84,272	818,811
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	80,476	781,928

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2013
Intel Corporation	半導体製造装置	¥73,955
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	68,769
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	60,374

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2014年3月期ののれんの償却額及び2014年3月31日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2014:	百万円				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	¥1,473	¥—	¥2,686	¥103	¥4,262
未償却残高	9,092	—	—	308	9,400

2013:	百万円				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	¥ 1,038	¥—	¥ —	¥103	¥ 1,141
未償却残高	14,565	—	23,397	411	38,373

2014:	千米ドル				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	\$14,312	\$—	\$26,098	\$1,001	\$41,411
未償却残高	88,340	—	—	2,993	91,333

連結財務諸表注記

22. 後発事象

子会社の異動による連結の範囲の変更

当社は2014年3月26日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス株式会社株式(東京証券取引所市場第一部上場)の一部を売却することを決議し、同社は2014年4月15日付けで、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、2015年3月期より、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 異動の理由

東京エレクトロンは、東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス株式会社の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス株式会社はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資すると判断に至り、当社は、東京エレクトロン デバイス株式会社株式の一部を売却いたしました。

(2) 異動の方法

当連結会計年度末時点で当社が保有しておりました東京エレクトロン デバイス株式会社の普通株式5,875,300株のうち、636,000株を東京エレクトロン デバイス株式会社の自己株式取得に応じることにより、1,484,000株を引受人(大和証券及び野村證券株式会社)の全額買取引受けによる売出しの方法により、また、222,600株をオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社のグリーンシュアオプションの行使により、それぞれ売却しております。

(3) 異動日

2014年4月15日(引受人の買取引受けによる売出しにより売却した東京エレクトロン デバイス株式会社株式の受渡期日)

(4) 異動した子会社の概要

名称	東京エレクトロン デバイス株式会社
所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗木 康幸
事業内容	電子部品・情報通信機器の販売
資本金	2,495,750千円(2014年3月31日現在)
設立年月日	1986年3月3日

(5) 売却した株式の数、及び売却価額

売却株式数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円(29,256千米ドル)
売却損益	2015年3月期において、1,850百万円(17,975千米ドル)の特別損失を計上する予定

(6) 異動前後における議決権の数及び総株主に議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の 議決権の数に 対する割合
異動前 (2014年3月31日現在)	連結子会社	58,753個 (5,875,300株)	55.43%
異動後	持分法適用 関連会社	35,327個 (3,532,700株)	35.45%

注：1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2014年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個を基準として算出しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2014年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個に、東京エレクトロン デバイス株式会社が同社自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた99,625個を基準として算出しております。

報告セグメントの変更

東京エレクトロンの「電子部品・情報通信機器」セグメントは(注記21参照)、東京エレクトロン デバイス株式会社及びその子会社が担っていたため、同社が当社の連結子会社から持分適用関連会社へ異動することに伴い、2015年3月期より当該報告セグメント区分はなくなり、同社に係る持分法投資損益はセグメント利益の調整額に含めて開示いたします。